

CSR マネジメント

当社では、CSR 報告書をコミュニケーションツールとして、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を事業運営に反映させる CSR マネジメントサイクルを構築しています。

CSR 推進会議

CSR の推進のため、CSR 担当役員を任命するとともに、社長を委員長とする CSR 推進会議を設置し、CSR 行動計画の策定等を行い、CSR の取組みの充実を図っています。

CSR 推進会議の概要 (2014年6月現在)

[役割] CSR 活動全般の方針・計画等の審議
 [構成] 委員長：社長
 副委員長：CSR 担当の副社長又は執行役員
 委員：副社長、取締役、常務・上席執行役員を基本(委員長が指名する)
 出席者：常勤監査役
 [開催] 原則として年2回

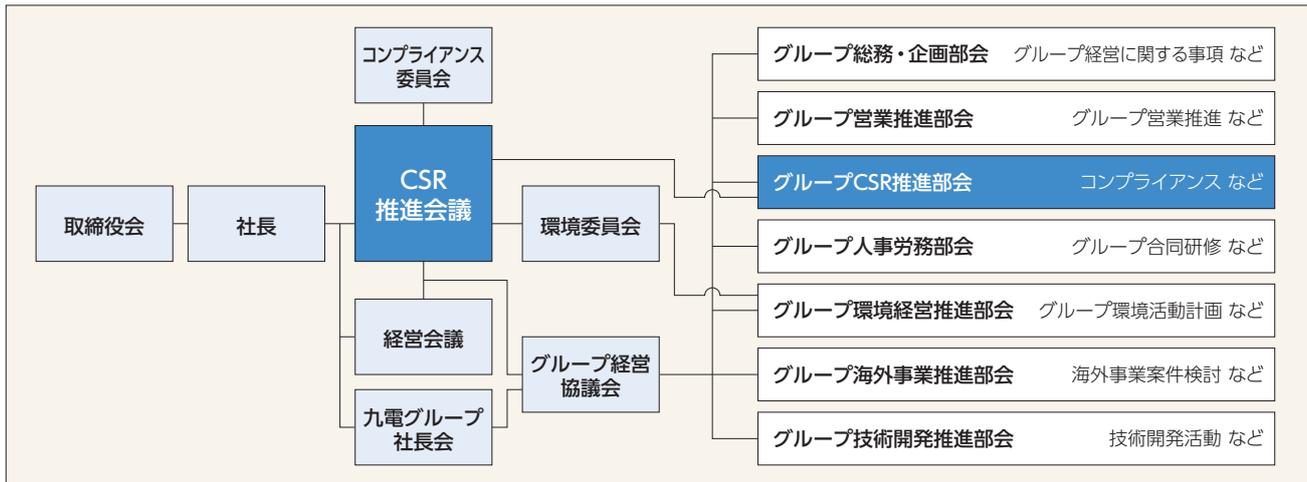
グループ CSR 推進部会

九州電力グループでの CSR の取組推進のため、グループ CSR 推進部会を設置し、CSR 行動計画の PDCA を行っています。

グループ CSR 推進部会の概要 (2014年6月現在)

[役割] ・グループ全体での CSR マネジメントサイクルの確立
 ・コンプライアンスに関する施策のグループ会社への確実な浸透
 [構成] 部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(総務担当)
 副部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(法務担当)
 構成会社：52社
 [開催] 原則として年2回

▼ CSR 推進体制



CSR報告書2013アンケート結果

当社では、CSR報告書アンケート調査を通じ、皆さまからいただいた「声」を事業運営にとり入れています。2013年7月に行ったアンケート結果では、「社会とのコミュニケーション」など、若干改善が見られる項目はあるものの、全体的には依然として「どちらともいえない」との回答が多く、大きな改善は見られませんでした。このアンケート結果を踏まえ、今後ともCSRの取組みを更に充実し、改善を図っていきます。

■ アンケート概要

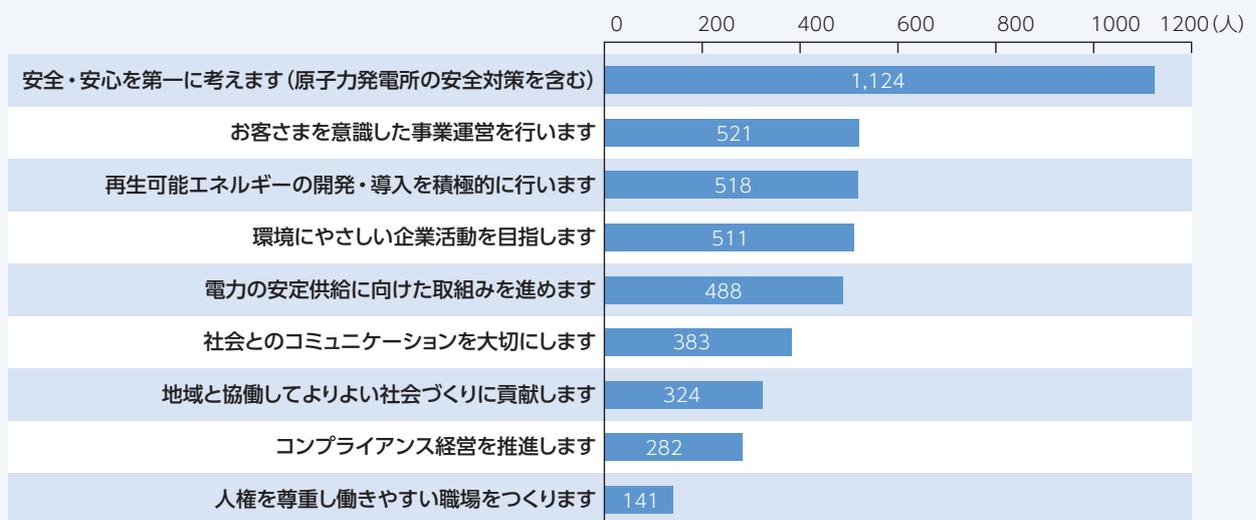
調査期間：2013年7月4日～7月16日 調査対象：九州在住の18歳以上の方 件数：1,440件

1 取組内容に関する評価

取組項目	2013年度評価(2013年7月)			2012年度評価(2012年9月)		
	0	20	40	60	80	100(%)
原子力発電所の安全・安心	35.6	38.8	25.6	31.6	42.4	26.0
信頼再構築に向けた取組み	33.9	44.0	22.1	34.2	40.6	25.2
社会とのコミュニケーションを大切にします	39.9	39.9	20.1	31.8	45.0	23.1
安全・安心を第一に考えます	44.1	37.8	18.1	40.5	41.1	18.4
地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します	45.4	40.8	13.8	46.2	34.3	19.6
環境にやさしい企業活動を目指します	49.7	33.8	16.5	45.1	42.0	12.9
人権を尊重し働きやすい職場をつくりま	40.8	41.5	17.7	41.7	43.8	14.6
コンプライアンス経営を推進します	27.0	44.1	28.8	38.3	38.7	23.0

大変評価できる、評価できる
 どちらともいえない
 あまり評価できない、全く評価できない

2 CSRを推進していく上で重要だと思うテーマ(複数選択:3つまで)



2014年度九州電力グループCSR行動計画

2013年度のCSR行動計画の実施状況について、CSR報告書アンケート等から収集したステークホルダーの皆さまのご意見を踏まえて、自己評価を行い、2014年度のCSR行動計画を策定しました。

項目	2013年度の主な活動実績
安全・安心を第一に考えます	<ul style="list-style-type: none"> ○重大事故や災害等の再発防止策を全社で水平展開するなど、設備保安及び安全確保を推進しました。 ○公衆の安全を考慮した工事施工や安全対策を実施しました。 ○原子力発電所の安全対策等を実施し、国に対して、川内1・2号機及び玄海3・4号機について、新規規制基準への適合性確認申請を行いました。 ○国主催の原子力総合防災訓練への参画など、防災体制の強化を図りました。
社会とのコミュニケーションを大切にします	<ul style="list-style-type: none"> ○あらゆる機会を捉えた「お客さま対話活動」を全社で展開しています。 ○日常業務や対話活動等でいただいたお客さまのご意見を、事業運営に反映しました。 ○当社及びグループ会社で発生した事故など、マイナス情報も積極的に発信しました。 ○「でんき予報」等を通じ、電力の需給状況をタイムリーに提供しました。 ○原子力発電所の安全対策や原子力防災への対応状況等について、積極的な情報公開を行っています。
地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します	<ul style="list-style-type: none"> ○九州ふるさとの森づくりや九電みらいの学校(出前授業、エコ・マザー活動)など、社員の活動を中心とした人的貢献の取組みを実施しています。 ○NPO等との協働によるボランティア活動をグループ大で実施しました。 ○まちづくり支援など、九州の持続的発展に向けた官民協働事業を実施しています。
環境にやさしい企業活動を目指します	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの積極的な開発・導入など、温室効果ガス排出抑制に向けた電気の供給面と使用面での取組みを実施するとともに、国内外でのコンサルティング事業(環境関連・工場の省エネ調査等)を実施しています。 ○廃棄物のゼロエミッション活動や環境配慮製品の調達を継続しています。 ○大気汚染対策やPCB使用機器の適正な保管・管理を徹底しています。 ○次世代層へのエネルギー・環境教育や、地域との協働による環境保全活動としての「九州ふるさとの森づくり」を実施しています。
人権を尊重し働きやすい職場をつくります	<ul style="list-style-type: none"> ○人権・同和問題研修の実施など、グループ一体となって人権尊重意識の啓発に取り組んでいます。 ○育児休業・短時間勤務など、両立支援制度を充実させ、働きがいのある生き活きとした職場づくりを推進しています。 ○女性の活躍推進に向けた意識改革や風土の醸成、高年齢者の雇用環境の充実など、多様な人材が活躍できる環境を整備しています。
コンプライアンス経営を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンス委員会の定期的な開催や、社内外の相談窓口の設置など、コンプライアンス経営を推進しています。 ○コンプライアンス意識向上を目的とする研修をグループ大で行いました。 ○当社及びグループ会社従業員のコンプライアンス意識調査を実施し、取組みに反映しました。 ○法令に対する理解・認識不足による不法行為等の未然防止に向けて、法的リスク管理の強化を図っています。

◆印は、2013年度の報告書アンケート等でいただいたステークホルダーの皆さまからの主な意見・評価です。

主な評価	2014年度の主な行動計画
<p>○重大事故や災害発生の防止に向けた取組みの継続・強化が必要</p> <p>◆引き続き、原子力発電所の事故を想定した安全対策の実施や防災体制の強化が必要</p>	<p>○重大事故や災害、ヒューマンエラーによる供給支障事故等の再発防止や、高経年化設備等の設備保安強化を徹底します。</p> <p>○公衆の安全を考慮した工事施工や安全対策を徹底します。</p> <p>○原子力発電所の安全対策や、全社一体となった原子力防災体制の強化に向けた取組みを行います。</p>
<p>○幅広いお客さまの声を収集・分析し、事業運営に反映することや、お客さまに対する分かりやすい情報発信が必要</p> <p>◆マイナス情報の迅速・的確な発信が必要</p>	<p>○幅広いお客さまとの双方向コミュニケーションの強化に向けた広聴・広報活動を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまの声を事業運営に反映します。 ・幅広いお客さまに対して、当社の活動や取組み姿勢を積極的に発信します。 <p>○マイナス情報の発信を徹底します。</p> <p>○原子力発電所の安全対策等の取組みをご理解いただくため、分かりやすい情報発信を行います。</p>
<p>○地域との協働による地域ニーズに沿った活動の充実が必要</p> <p>◆お客さまや地域との関係を強化するための活動の充実が必要</p>	<p>○地域ニーズに沿った人的貢献の取組みを充実させ、地域とのつながりを深めていきます。</p> <p>○当社の地域・社会共生活動を象徴する取組みを検討し、実施に向けて準備します。</p> <p>○当社の情報やノウハウ等を最大限に活用し、九州の持続的発展に向けた官民協働事業を実施します。</p>
<p>○地域の発展につながる効果的な環境コミュニケーション活動の展開が必要</p> <p>◆CO₂排出抑制など、環境負荷低減に向けた取組みの継続・強化が必要</p>	<p>○温室効果ガスの抑制に向けて、国のエネルギー基本計画及び今後国が策定する地球温暖化対策計画を踏まえた新たな目標を検討し、取組みを推進します。</p> <p>○廃棄物のゼロエミッション活動や、発電所・変電所等の地域環境の保全を徹底します。</p> <p>○次世代層へのエネルギー・環境教育や、「九州ふるさと森づくり」などの環境保全活動を実施します。</p>
<p>○社員の育児支援の取組みが評価され、次世代認定マーク「くるみん」を取得</p> <p>◆ワーク・ライフ・バランスや、多様な人材が活躍できる環境の整備に向けた取組みの強化が必要</p>	<p>○人権尊重意識を高める教育を着実に実施します。</p> <p>○多様な働き方の拡大や、育児支援制度を利用しやすい環境整備など、働きがいのある活き活きとした職場環境を構築します。</p> <p>○環境変化を踏まえた変革意識・意欲を向上させる教育・研修等を行います。</p>
<p>○不祥事撲滅に向けて、従業員の自覚を促し、自制心を高く維持する取組みの継続が必要</p> <p>◆不祥事が起きた場合の再発防止や情報公開の徹底が必要</p>	<p>○コンプライアンス委員会の継続的な開催など、コンプライアンス経営の推進を徹底します。</p> <p>○グループ大でのコンプライアンス研修を継続実施し、従業員の意識向上に取組みます。</p> <p>○グループ全体の法令違反リスク低減に向けて、法令関連情報の共有化やグループ大での実務勉強会などを検討・実施します。</p>